

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年12月期第3四半期	58,670	—	2,577	—	2,586	—	782	—
20年12月期第3四半期	100,183	15.5	17,900	19.2	17,021	11.3	10,115	12.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	3.59	—
20年12月期第3四半期	45.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年12月期第3四半期	153,936	104,454	66.7	471.50
20年12月期	172,172	104,433	59.7	471.61

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 102,679百万円 20年12月期 102,714百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	4.00	—		
21年12月期 (予想)				4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	78,000	△39.3	3,200	△85.2	3,300	△82.4	1,200	△89.2	5.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 224,943,104株 20年12月期 224,943,104株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 7,169,287株 20年12月期 7,148,889株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 217,783,233株 20年12月期第3四半期 220,180,293株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した企業業績の悪化のなか、アジアを中心とした経済回復や景気対策の効果などにより景気に一部持ち直しの兆しは見られたものの、設備投資の圧縮や雇用不安からの個人消費の停滞などが続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、産業機械などの各業界における急激な在庫調整と生産水準の低下に伴い、足元では一部業界で生産の回復傾向は見られたものの、当社グループの当第3四半期連結累計期間の販売数量は大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比41.4%減の586億7千万円となりました。損益面におきましては、役員報酬ならびに従業員給与の減額、各種経費の全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの対策を継続してまいりましたが、販売数量減に対応した操業度の低下と売上高の減少の影響が大きく、営業利益が前年同期比85.6%減の25億7千7百万円、経常利益も同84.8%減の25億8千6百万円となりました。また、特別損失11億2千8百万円の計上等もあり、四半期純利益は前年同期比92.3%減の7億8千2百万円となりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

主要な事業部門別の状況は次のとおりです。

## [炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、世界的な景気後退の影響を受けた自動車生産台数の急減とタイヤ生産の低減による需要の低迷のなか、足元では自動車生産とタイヤ生産の回復傾向は見られたものの、需要の本格的な回復までには至りませんでした。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比39.6%減の208億1千2百万円となりました。

黒鉛電極は、世界的な鉄鋼需要の減少に対応した電炉業界の生産調整により、国内外向けとも販売数量が大幅に減少しました。また、円高による輸出額の目減りも加わったため売上高は大幅に減少しました。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比41.1%減の220億9千9百万円となりました。

ファインカーボンは、世界同時不況により縮小した半導体や自動車等の市場は回復傾向が見られたものの、本格的な回復には至っておらず、全般では出荷は低調に推移しました。成長分野である太陽電池用途についても、注力している中国市場への販売は回復したものの、主要市場である欧州の先行き不透明感から販売数量は伸び悩みました。市場の成長が著しいLED用途については、将来の売上に寄与することを期待し、販路開拓や製品開発に取り組みました。また、円高による輸出額の目減りも加わったため売上高は大幅に減少しました。この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比41.9%減の83億2千1百万円となりました。

摩擦材は、当期から新たに鉄道向けブレーキパッドの販売が加わったものの、主な需要先である建設機械向けおよび二輪車向けの販売が世界同時不況の影響から大幅に落ち込みました。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比46.4%減の37億6千9百万円となりました。

以上により、炭素製品事業部門の売上高は前年同期比41.1%減の550億3百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比85.7%減の23億4千4百万円となりました。

## [工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では、世界同時不況の影響を大きく受け、設備投資や輸出の急激な減少により、主力製品である工業炉の売上高は大幅に減少しました。また、発熱体その他につきましても、需要先の設備稼働率の低下から売上高は大幅に減少しました。この結果、工業炉および関連製品事業部門の売上高は、前年同期比48.5%減の33億1千1百万円となりました。損益面につきましては、発熱体その他製品の集中生産体制とコスト削減などにより体質強化を図ってまいりましたが、営業利益は前年同期比94.4%減の7千5百万円となりました。

## [その他事業部門]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は、前年同期比6.4%減の3億5千6百万円となり、営業利益は同18.0%減の1億8千9百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は1,539億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億3千6百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により730億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ177億9千2百万円減少しました。固定資産は、投資有価証券などの増加があったものの、のれんなどの減少により、809億9百万円と前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円減少しました。

負債合計は494億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億5千7百万円減少しました。流動負債は支払手形及び買掛金・短期借入金などの減少により298億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ285億9千3百万円減少しました。固定負債は、長期借入金などの増加により196億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ103億3千5百万円増加しました。

純資産合計は、利益剰余金などが減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことにより1,044億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は66.7%となり、前連結会計年度末より7.0ポイント増加しました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期第2四半期決算短信発表時（平成21年8月6日）に公表した業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化があると認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに経営環境等に由来する状況の変化による影響を加味したものを利用しています。

（特有の会計処理）

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。これにより当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が929百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより当第3四半期連結累計期間における営業利益が175百万円、経常利益が28百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が97百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数の変更を実施しています。この変更に伴う当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,975	13,629
受取手形及び売掛金	23,223	36,544
商品及び製品	11,120	11,681
仕掛品	17,282	15,596
原材料及び貯蔵品	8,675	9,557
繰延税金資産	885	678
その他	1,980	3,246
貸倒引当金	△116	△115
流動資産合計	73,026	90,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,719	15,058
機械装置及び運搬具(純額)	24,234	23,629
炉(純額)	3,472	2,974
土地	7,639	7,650
建設仮勘定	4,130	5,785
その他(純額)	1,112	1,375
有形固定資産合計	56,308	56,473
無形固定資産		
ソフトウェア	581	692
のれん	—	960
その他	27	28
無形固定資産合計	608	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	21,857	20,858
繰延税金資産	305	441
その他	1,886	1,960
貸倒引当金	△57	△62
投資その他の資産合計	23,992	23,198
固定資産合計	80,909	81,353
資産合計	153,936	172,172

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,083	18,501
短期借入金	13,668	26,539
1年内返済予定の長期借入金	1,327	546
未払費用	1,639	1,834
未払法人税等	530	2,384
賞与引当金	647	235
繰延税金負債	5	1
その他	3,951	8,402
流動負債合計	29,851	58,445
固定負債		
長期借入金	10,015	—
繰延税金負債	4,761	5,063
退職給付引当金	2,655	2,080
役員退職慰労引当金	253	256
執行役員等退職慰労引当金	70	68
環境安全対策引当金	727	727
その他	1,144	1,096
固定負債合計	19,629	9,293
負債合計	49,481	67,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,503
利益剰余金	65,607	66,778
自己株式	△5,109	△5,105
株主資本合計	98,437	99,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,710	5,912
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△2,469	△2,816
評価・換算差額等合計	4,241	3,101
少数株主持分	1,775	1,719
純資産合計	104,454	104,433
負債純資産合計	153,936	172,172

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	58,670
売上原価	46,480
売上総利益	12,189
販売費及び一般管理費	9,612
営業利益	2,577
営業外収益	
受取利息	40
受取配当金	212
受取賃貸料	228
持分法による投資利益	240
為替差益	100
その他	458
営業外収益合計	1,280
営業外費用	
支払利息	540
その他	731
営業外費用合計	1,271
経常利益	2,586
特別利益	
固定資産売却益	101
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	113
特別損失	
減損損失	880
特別退職金	245
会員権評価損	2
特別損失合計	1,128
税金等調整前四半期純利益	1,571
法人税、住民税及び事業税	1,045
法人税等調整額	△170
法人税等合計	875
少数株主損失(△)	△85
四半期純利益	782



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,571
減価償却費	6,960
減損損失	880
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	411
退職給付引当金の増減額(△は減少)	537
前払年金費用の増減額(△は増加)	115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1
受取利息及び受取配当金	△252
支払利息	540
為替差損益(△は益)	△25
持分法による投資損益(△は益)	△240
固定資産売却損益(△は益)	△101
特別退職金	245
売上債権の増減額(△は増加)	13,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,560
前渡金の増減額(△は増加)	1,183
その他	△1,890
<b>小計</b>	<b>13,014</b>
利息及び配当金の受取額	283
利息の支払額	△537
法人税等の支払額	△2,991
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,768</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,449
有形固定資産の売却による収入	140
無形固定資産の取得による支出	△88
その他	33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,363</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,030
長期借入れによる収入	11,319
長期借入金の返済による支出	△575
配当金の支払額	△1,960
少数株主からの払込みによる収入	133
その他	△28
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,141</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	121
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△3,615</b>
現金及び現金同等物の期首残高	13,274
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,659</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条1項5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,003	3,311	356	58,670	-	58,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	307	300	760	(760)	-
計	55,155	3,618	657	59,430	(760)	58,670
営業利益	2,344	75	189	2,608	△31	2,577

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト(不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

- 3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が838百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が90百万円それぞれ減少しています。

- 4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が175百万円増加しています。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,125	9,719	8,044	2,781	58,670	-	58,670
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,166	395	634	25	5,223	(5,223)	-
計	42,292	10,115	8,678	2,807	63,893	(5,223)	58,670
営業利益(△損失)	1,071	1,375	△54	193	2,586	△8	2,577

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア……タイ、中華人民共和国

(3) その他……北米

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における日本の営業利益が929百万円減少しています。

4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。なお、これにより当第3四半期連結累計期間における欧州の営業利益が49百万円増加し、アジアの営業損失が125百万円減少しています。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,266	8,715	5,198	29,181
II 連結売上高(百万円)				58,670
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	26.0	14.9	8.9	49.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 前第3四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	100,183
II 売上原価	69,435
売上総利益	30,748
III 販売費及び一般管理費	12,847
販売費	4,704
一般管理費	8,143
営業利益	17,900
IV 営業外収益	1,399
受取利息及び配当金	396
持分法による投資利益	439
負ののれん償却額	5
その他の営業収益	559
V 営業外費用	2,279
支払利息	668
為替差損	1,024
その他の営業外収益	586
経常利益	17,021
VI 特別利益	488
VII 特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	17,504
税金費用	7,243
少数株主利益	145
四半期純利益	10,115

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	17,504
減価償却費	5,879
のれん償却額	240
負ののれん償却額	△5
引当金の増加額	612
売上債権の増加額	△3,023
たな卸資産の増加額	△8,959
仕入債務の減少額	△120
前渡金の増加額	△94
その他	△390
小計	11,642
利息及び配当金の受取額	439
利息の支払額	△692
法人税等の支払額	△9,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△12,348
無形固定資産の取得による支出	△123
投資有価証券の取得による支出	△403
その他	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,474
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増金額	14,922
長期借入金の返済による支出	△197
自己株式の取得による支出	△1,551
配当金の支払額	△2,201
その他	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,396

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△431
V 現金及び現金同等物の増加額	700
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,066
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,766

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,369	6,433	380	100,183	-	100,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	576	122	461	1,160	(1,160)	-
計	93,946	6,556	842	101,344	(1,160)	100,183
営業費用	77,575	5,198	611	83,385	(1,101)	82,283
営業利益	16,370	1,358	230	17,959	△58	17,900

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,082	19,443	12,732	2,924	100,183	-	100,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,834	42	705	31	5,613	(5,613)	-
計	69,917	19,485	13,438	2,956	105,797	(5,613)	100,183
営業費用	58,085	15,268	11,996	2,548	87,898	(5,615)	82,283
営業利益	11,831	4,217	1,441	407	17,898	2	17,900